（参考様式１）

企画提案書

※　企画提案書の書式・様式等については、以下の内容が盛り込まれていれば、形式を制限するものではない。

１　提案者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 現在の事業内容 |  |

１　基本方針、コンセプト等

・本事業の主旨を踏まえ、事業の取組方針や目標、コンセプト等について、記入すること。

２　事業実施体制

（１）体制図（再委託先を含む）

|  |
| --- |
| 【例】　　総括責任者名　-----　○○担当（担当者職氏名）-----　○○担当（担当者職氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○担当（担当者職氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○担当（担当者職氏名） |

（２）担当者（再委託先担当者を含む）略歴

・体制図に記載した各担当者について、略歴（経歴、過去の類似事業の実績、資格等）を記載すること。

・特に過去の類似事業の実績については、その事業への各担当者の関わり方（責任者、主担当、○○担当等）についても記載すること。なお、過去の類似事業の実績が、「提出書類③過去に実施した類似業務の実績」に掲載していないものである場合には、その概要（発注元、契約金額等）についても記載すること。

・提案する体制及び各担当者を選定した理由について記載すること。

（３）再委託

・業務の一部を再委託する場合は、その事業内容・範囲、理由、事業費などを具体的に記載すること。

３　スケジュール

・全体のスケジュール、各業務のスケジュールについて、できる限り詳細に記載すること。

４　業務内容

仕様書の内容を踏まえ、以下について提案すること。

（１）本県の経済産業・雇用労働の現状認識や課題

・本業務の成果を次期ビジョンの策定により効果的なものとするため、本業務において設定する「本県の経済産業・雇用労働の現状認識や課題」について記載すること。

※あくまで、企画提案時の現状認識や課題であって、調査の各段階や県との調整により変更の場合がある。

（２）本県の経済産業・雇用労働の特徴（強み・弱み）の調査・分析

・調査対象・内容及び実施方法について、できる限り具体的に記載すること。

・本県の経済産業・雇用労働の特徴（強み・弱み）に関する分析について、その概要・コンセプト・手法等を記載すること。

（３）本県をとりまく国内外の社会経済情勢の調査・分析

・調査の実施方法や調査対象・内容について、できる限り具体的に記載すること。

・本県をとりまく国内外の社会経済情勢に関する分析について、その概要・コンセプト手法等を記載すること。

・どのような「将来の経済産業・雇用労働に関する定量的な予測データ」を調査し、どのような分析を行うことが、（４）を行うために有効であるか提案すること。

（４）2026年以降の本県経済産業・雇用労働に見込まれる影響や事象の将来予測

・どのような将来予測を行うことが、次期ビジョン策定に効果的であるかという観点で、将来予測に関するコンセプトや方針・構成を提案すること。

・上記のコンセプト等を具体化するための、手法・作業及びアウトプットを提案すること。

・（１）との関係性について説明すること。

（５）本県の経済産業・雇用労働に関する実態調査

・調査の目的・コンセプト、対象者、調査内容、調査方法等について、できる限り具体的に記載すること。

・本実態調査と（１）から（４）及び（６）との関連性や関係性について説明すること。

（６）国内外の経済産業・雇用労働に精通した有識者へのヒアリング調査

・ヒアリングの目的・コンセプト及びヒアリング対象者について提案すること。

・併せて、どの対象者に、どのタイミングで、どのような項目・内容をヒアリングするかを提案すること。

・本ヒアリングと（１）から（５）との関連性や関係性について説明すること。

５　その他追加提案、PR事項等

・その他追加提案などがあれば提案すること。

・全体を通じて、特にPRしたいこと、愛知県に提案したいこと等があれば記載すること。